

令和3年第1回木津川市議会定例会

代表質問通告書（3月3日）

1 日本共産党木津川市議員団 酒井 弘一	
質問事項： コロナウイルス感染症対策	
質問 要 旨	<p>(1) コロナワクチン接種の準備が進められている。市は2月臨時会で「ワクチン接種100%」を目指すとしたが、市民の間には副作用や効果について不安と疑問の声が大きい。市はどう対策を講じていくのか。</p> <p>(2) コロナ感染の状況は府の発表を待つしかない。府は感染者累計、現在治療中人数、うち入院者数、施設療養者数、自宅療養者数、調整中及び死亡者数などを発表している。一方、2月15日現在の感染者は市内で130人、うち16人が治療中とされているだけで、市民の入院、施設療養、自宅療養、調整中さらに死亡などの状況はまったく不明。これでは、自宅などで療養中の方に対して必要な支援も何もできない。市は府と連携して対応策を探るべきと考えるがどうか。</p> <p>(3) 事業者と市民への支援を。特に、事業者への持続化給付金は大いに助かったが、長引くコロナ禍で、「とっくになくなってしまった」という声に対してどう取り組むのか。また、妊婦への給付金は喜ばれているが、4月以降も妊婦給付金の延長を考えるべきと思うがどうか。</p> <p>(4) 感染者が減少傾向にある。いまこそPCR検査の余力を活かして無症状感染者を早期にまた正確に把握し、感染を確実に止めるためにも、介護・福祉施設や医療機関、その他感染が広がった地域で、定期的な社会的検査にかじを切るべきだと思う。市の考えは。</p>
質問事項： 未来を生きる子どもを育む	
質問 要 旨	<p>(1) 保育</p> <p>① 今まで施政方針では「待機児童ゼロの継続」としてきた。しかし、「待機児童ゼロ」は通園区を市内全域とする手法の結果であって、実態はゼロではない。通園区の考え方を改め、保護者の希望する保育の確立に市は努力すべきと思うが、市の考えは。</p> <p>② 子ども子育て支援計画と民営化等実施計画が進行中だが、1クラスの定員などを見直す動きが見受けられる。また、城山台地域の児童急増を受けて、計画の再検討と修正の必要性が生じている。特に公立園の極端な縮小方針を改めるべきと思うがどうか。</p> <p>③ 保育料の値上げをしない、2歳児以前の園児の保育料も無料にする、そして、米飯持参をやめて完全給食を実施するなど、保護者の願いに積極的に応えるべきと考えるがどうか。</p> <p>(2) 教育</p> <p>① 「児童生徒数の減少期を見据え、学校の在り方検討委員会を立ち上げる」とした。しかし、1クラス35人、さらに30人などを目指す動きの中で本当にそのことが必要か。今、市の教育環境をめぐって最も必要なことは、城山台小学校の超マンモスの課題を解決することではないか。教育長の考えは。</p> <p>② 城址公園での分離新設に正面から取り組み。市はこれまで分離新設をどれだけ真剣に検討したのか、またなぜ無理と判断したのか。</p>
質問事項： ごみ減量を進める	
質問 要 旨	<p>(1) これまでの「循環型社会の推進」、今回の「COOL CHOICE」に関して問う。いま、この分野で最重要の課題は、家庭等から出される可燃ごみの減量を進めることである。しかし、ごみ有料化2年目からごみ量は前年比で増加を続けている。当初目標とした「3年間で20%のごみ減量」は実現不可能になっている。ごみ減量を進めるため、市はどう取り組むのか。</p> <p>(2) 循環型推進基金はすでに1億円をはるかに超える額になった。基金を活用した「新たなごみ減量化施策」は大いに無理がある。全市民にごみ減量を真剣に訴え、市民と協力してごみ減量を進めるためにもごみ有料を停止すべきと考えるがどうか。</p>

質問事項： 施政方針を問う

質問要旨

河井市長の市政運営の『基本的な考え方』の1つ目の「持続可能な財政基盤について」、2つ目の「安心・安全のまちづくりについて」、3つ目の「ICTを活用したまちづくりについて」の3つの『基本的な考え方』をお示し頂きました。その中で私は今回の質問で3つ目の「ICTを活用したまちづくりについて」をお聞きします。

1. 「木津川市スマート化宣言」に基づく行政事務のスマート化として、約1400件の行政手続きの「脱ハンコ」や「書かない窓口システム」、「キャッシュレス決済」を導入すること。令和3年度から「CIO補佐官」を採用して具体的に事業が進んでいくと思われます。また、国では9月にデジタル庁を創設される動きがあります。

そこで次の点をお聞きします。

- (1) 国にデジタル庁が創設され、情報化が加速すると思われるが、CIO補佐官を中心に市の情報化をどのように進めていくのか。
 - (2) マイナンバーカードの普及が進んでいるところです。2月12日の市のHP掲載によると2月15日から、臨時交付窓口が新たに開設。土、日の要望にも応えられているところですが進捗状況は。また、今後、マイナンバーカードの活用策は。
 - (3) 情報化が進むと高齢者や操作が苦手な人は、うまく活用できないおそれがある。公平にサービスを受けることができるよう、高齢者やスマートフォンが苦手な方に対しても対応ができるよう、相談窓口を設置するなど手立てが必要と考えますが、その考えは。
 - (4) 補正予算で可決された「書かない窓口」の進捗状況は。
2. 次に主要施策の中から『誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり』と『災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり』についてお聞きします。

(1) 新型コロナウイルス感染の収束のカギを握るワクチン接種について、厚生労働省は米ファイザー社製を2月14日に正式承認し、医療従事者向けの先行接種が2月17日から始まります。我が公明党もワクチン接種にこぎ着けるまでには、ワクチンの予算確保など政府に対する要請に奔走してまいりました。

また、公明党は、途上国が取り残されないようにWHOの機関にあるコバックスファシリティに日本も参加表明するよう強く要請し、参加により海外から高く評価されています。

市においても3月中旬より、65歳以上の高齢者にクーポン券が発送され、ワクチン接種事業がスタートします。何としまも、この事業を無事に多くの方々接種できるように万全を期して行われなくてはなりません。

そこで市のワクチン接種の概要をお聞かせください。(集団接種の場所は。周知の方法など)

- (2) 障がい者施設サービス事業について、現在策定中の障害福祉計画・障害児福祉計画の内容についてお聞きします。障がいのある子どもたちへの支援策や、また高齢になっても地域で安心して生活できるための支援策は。また計画されている児童発達支援センターの整備に向けた状況は。
3. 次に『災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり』についてお聞きします。
- (1) 近年想定外の災害が頻発しておりますが、内水対策として小川流域の浸水対策として、新たに排水ポンプ施設の設置が計画されています。具体的な場所等の説明をお願いします。また排水能力は。
 - (2) 地区タイムラインの策定について、現在、自主防災組織が主となり策定されていると思いますが、地域差が生じていると考えられます。また、今年度予算に防災士の資格取得事業が盛り込まれておりましたが、コロナ禍の影響で予定が遅れているところます。今後、どのようなスケジュールを考えていますか。

3 れいわの会 谷口 雄一	
質問事項： 未来を生きる子どもを育むまちづくりを問う	
質問 要 旨	<p>未だコロナ禍の収束が見通せない中、子どもたちの豊かな未来を奪うことは決してあってはなりません。未来を担う子どもたちの可能性に応えるために、子どもたちはもとより、子育て世代への支援は重要であると考え、以下の通り質問いたします。</p> <p>(1) 子育て支援の充実に向けて</p> <p>① 妊娠期から子育て期への切れ目のない支援として、新たに産婦健康診査費用の公費負担が実施予定である。この事業により、経済的負担の軽減だけではなく、産後うつや早期発見や育児不安による虐待予防を図る効果が期待されるが、その効果をどのように検証していくか。</p> <p>② さらに展開として、国の進める子ども家庭総合支援拠点について、その必要性の認識と設置に向けた可能性と課題はどうか。</p> <p>③ 子育て支援の充実による保護者の不安軽減は、子育て世代の定着を促進し、少子化対策を後押しすることと考えるが、少子化対策の具体的な施策とこれまでの実績・評価はどうか。</p> <p>(2) 教育環境の充実に向けて</p> <p>① ICT教育の充実について、課題とされている教職員のICT活用指導力は万全か。AIドリルの内容と導入による効果は。また、一人一台端末の到来と通信の双方向性を活かし、家庭学習の習慣化につながる取組みは。</p> <p>② 「木津川市立小学校及び中学校の在り方検討委員会」について、将来の児童生徒数の減少期を見据えた通学区域や配置の適正化だけではなく、教育の質の向上や特色ある学校づくり、教職員の働き方改革等、学校教育全般の在り方を検討する組織となるよう期待する。想定している諮問項目と、スケジュールは。</p> <p>③ コミュニティスクールの導入は、地域ぐるみの子育て支援、地域での子どもの居場所づくり、地域の子育て力の向上といった、いずれも総合計画に示された施策の推進に大きく寄与すると考えるが、全小中学校への導入に向けて主体的な取組みを進めてはどうか。</p>
質問事項： 官製談合の未然防止を図れ	
質問 要 旨	<p>全国的にも、また府下の近隣自治体においても、度々に官製談合事件が発生しています。事件の影響は、住民の行政に対する信頼失墜のみならず、対外的な自治体のイメージダウンに繋がり、未然防止の取組みは大変重要であると考えます。</p> <p>市長の政治理念である「クリーンで誠実な心のかよった市政」、「公平で公正な立場での市政の実行」の実現にも大いに関連すると考え、その取組みについて、以下の通り質問いたします。</p> <p>(1) これまでの対策はどうか。また、近隣自治体の事件発生を受けて、庁内における新たなガバナンス強化への対応はあったのか。新人研修、幹部研修等、階層や配置先に応じた研修の実施状況は。</p> <p>(2) 内部通報制度の確立や、内部情報の取扱い強化、入札監視体制の見直し等、より一層厳格な対策を講じる考えはどうか。</p>

4 れいわの会 玉川 実二	
質問事項： 令和3年度施政方針について問う	
質問 要 旨	<p>令和3年度の一般会計予算は、311億円で対前年比9.9%増となる一方、歳出面においては施設老朽化対応、内水対策、JR奈良線複線化事業負担金、教育用タブレット端末のリース料等、更には新型コロナウイルスワクチン接種など大幅な増加が見込まれており、財政健全化に向けた新たな改革が必要であると考えます。</p> <p>また、施政方針の「むすび」に記載されているとおり、どうすれば持続可能な社会活動ができるのか、「変化」を考える契機として、工夫しながらできる方法を考え、そして対応していける社会にしていきたいとの決意を示されていることに強く共感する次第であります。</p>

<p>質問要旨</p>	<p>施政方針では、市政運営の基本的な考え方をはじめ、多くの施策や事業が記述されておりますが全体を鳥瞰しますと総花的であり、優先順位をつけ経営指標を設定し市政運営をされることを重ねてご提言致します。</p> <p>以上のことを踏まえ、収支モデルの改革や本市の将来構想などについてご質問致します。</p> <p>(1) 本市に「住みたい、住み続けたい、住んでよかった」と実感いただけるまちづくりを目標に市政を進めてきたとのことでありますが、他自治体と比較した本市の差別化要因は何か。</p> <p>(2) 持続可能な財政基盤を堅持、更に拡大させるためのスキームをどのように考えているのか。</p> <p>(3) 現在世代と将来世代を俯瞰し、自治体のあるべき姿をデザインすることが重要です。施政方針では「未来に繋がる魅力あふれるまちづくり」や、また年頭訓示では「10年、20年後の木津川市を考えて、職務に取り組んで頂きたい」とのメッセージを発信されています。</p> <p>具体的に、本市の将来設計をどのようにされるのかお聞かせください。</p>
<p>質問事項： 行政の業務改革と市民サービスの向上について問う</p>	
<p>質問要旨</p>	<p>政府の3大施策の一つに「デジタル・ニュー・ディール」が掲げられており、デジタル化の推進は、規制改革とポストコロナでの経済復興の両方において大切な取り組みであります。</p> <p>行政の業務においても、デジタル化は市民サービスの向上を図るための重要な施策であり、業務改革を推進する上で大きなポテンシャルを秘めているものと考えます。</p> <p>行政の業務改革と市民サービスの向上のためのデジタル化についてご質問致します。</p> <p>(1) 施政方針に「ICTを活用したまちづくり」とありますが、代表的な事業とそれらの具体的な効果目標についてお答えください。また、市民が享受できる具体的なメリットについてもお答えください。</p> <p>(2) 京都府及び本市におけるテレワークの普及率はどの程度ですか。テレワークの推進に際しての課題とアクションプランや相乗効果などについてもお答えください。</p> <p>(3) 本市独自のデジタル化推進として、先進テクノロジーを活用した実証実験を民間企業等との協業により実施する計画はないのか。</p>
<p>質問事項： 「人」への投資、人材育成について問う</p>	
<p>質問要旨</p>	<p>政府は、デジタル、グリーンに加え「ヒューマン・ニュー・ディール」を進めていくことを表明されています。政府基本方針であります「経済再生なくして財政健全化なし」の成否は、正に「人」への投資によると言っても過言ではありません。また、グローバル化が日常生活の中で普通に進展していく社会において、次世代を担う人材の育成は急務であります。</p> <p>ここで、日本の組織や人材の硬直化について、先の第204回、国会における西村内閣府特命大臣の演説を引用させていただきます。西村大臣は、定期的にシリコンバレーをご訪問されており、そこでベンチャー企業から「日本企業はたくさん視察に来るが、いつも50歳前後の男性ばかり。毎回同じような質問をして帰っていく。そして、その後何の連絡もない」、「なぜ、日本企業には外国人、女性、若者がいないのか」と日本の多様性の低さを指摘されたとのことであります。</p> <p>正に、日本のダイバシティーや人材育成の課題について言及された内容ではないでしょうか。さて、本市の「人」への投資、人材育成についてご質問いたします。</p> <p>(1) 行政におけるダイバシティーの推進計画もしくは考え方についてお答えください。</p> <p>(2) 新たな時代に適応した人材育成をどのように行うのか。</p> <p>(3) 来年度から小学校35人学級が順次展開されるに際しての課題と対策は。変わりゆく社会において、多様な発想で未来を切り開く力を育むことが重要です。バックキャストの考えのもと、子どもたちにとって有意義なプログラムを開発してはどうか。</p>

令和3年第1回木津川市議会定例会

代表質問通告書（3月4日）

1	新風コスモスの会 森本 隆
質問事項： 施政方針の「ICTを活用したまちづくり」を問う	
質問 要 旨	<p>政府は昨年12月25日に、『デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針』を発表し、新型コロナウイルス感染症対応において、国・地方自治体を通じて情報システムや業務プロセスがバラバラで、様々な課題が明らかになった。こうした行政のデジタル化の遅れに対する迅速な対処や、データの蓄積・共有・分析に基づく不断の行政サービスの質の向上こそが行政のデジタル化の真の目的とある。また、社会全体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）がポストコロナの「新たな日常」の原動力になるとの方針である。</p> <p>施政方針で示されたICTを活用したまちづくりについて、3つの視点が重要であると考えられる。1つ目は、市民ファーストであること。2つ目は、職員の意識改革が必要。3つ目は、スピードが重要。</p> <p>このような考え方のもと、下記を問う。</p> <p>(1) 行政事務のスマート化の課題と今年度の到達目標についての考えは。</p> <p>(2) 学校教育のICT化について、昨年5月に実施したオンライン授業の来年度の到達目標と対応策についてどのように考えているのか。AIドリル導入目的とスケジュールは。</p> <p>また、社会教育のICT化について、奈良市と共同運営する電子図書館の運営と導入スケジュールは。</p> <p>(3) 行政の効率化のために、昨年度から取り組んでいるRPAの拡大についての進捗と今年度の取組みは。</p> <p>(4) 市内のデジタル・トランスフォーメーション（DX）がポストコロナにおいて、大切な取組みだと思うが、特に、キャッシュレス化、マイナンバー活用による健康保険証導入に対しての、社会体育施設、市内業者、医療機関への補助等の考えはないのか。</p> <p>(5) 市政のデジタル化を市民が期待するスピード感で進めるためには、デジタル人材の確保がすべてだと考える。</p> <p>来年度から任用するCIO補佐官の任用目的と役割は。</p>

2	新風コスモスの会 福井 平和
質問事項： コロナ禍のもとでの令和3年度施政方針から問う	
質問 要 旨	<p>令和3年度施政方針における、財政関係（一般会計）について、お伺いいたします。</p> <p>(1) 国で措置された次の地方財政対策に対する本市の取組みは。</p> <p>① 地域デジタル社会推進費（仮称）の創設</p> <p>② 緊急防災・減災事業費の拡充・延長等</p> <p>③ 防災重点農業用ため池等の防災対策の強化等</p> <p>④ 地方回帰支援の推進</p> <p>⑤ 地方公共団体の資金繰りへの対応</p> <p>(2) 予算案が確定するまでの次の査定段階での財源不足額及びその解消に向け手当てしたことは何か。</p> <p>① 各課予算要求段階</p> <p>② 財政課各課ヒアリング終了段階</p> <p>③ 政策会議提出段階</p> <p>(3) 令和2年度における新型コロナウイルス感染症に伴う事業の実施見合わせや規模縮小による市民への影響等の検証により、新年度事業では「新たな日常」の実現に向け、どのような創意工夫が講じられているのか。</p>

質問事項： 令和3年度施政方針について問う

1 新型コロナウイルス感染症対策とワクチン接種について

新型コロナウイルスの変異ウイルスについて、イギリス型、南アフリカ型、ブラジル型のそれぞれ変異ウイルスが確認され、世界で感染拡大の傾向にある。日本においてもすでにイギリス型変異ウイルスが確認されており、2月13日には、ブラジル型変異ウイルスの感染者も判明した。更には、南アフリカ型変異ウイルスは感染力が強いと危惧されている。このような中、米ファイザー製ワクチンは、3つの変異ウイルスにも効果があると考えてよいのか。また、他人への感染防止効果は期待できるのかも問われています。その上で

(1) ワクチン接種とその後の感染予防策は

ワクチン接種によるメリット（有効性・安全性）がリスクを上回るということと、任意接種であるが、市民に努力義務であることを前向きに理解していただき、より多くの方が安心してワクチン接種をされるよう市長はどのように情報発信されるのか、見解をお伺いいたします。

そしてまた、ワクチン接種で国民の75%以上が接種すれば集団免疫ができると専門家の見解が述べられている。接種効果が明確になるまでの再感染予防対策として、ワクチン接種後も、ワクチンプラス（手洗い、マスク、消毒、フィジカルディスタンス、三密を避けること）を引き続き実行することが重要と考える。この情報発信についても市長の見解をお伺いいたします。

そして、大切なことは、クラスター発生を早期に発見し、感染予防対策をとることである。高齢者施設等の全員へのPCR検査の実施を行う必要性・有効性について、市長の見解をお伺いいたします。

(2) 日本医師会会長からも、集団接種と個別接種の柔軟な組み合わせで、地域の実情に応じた体制を構築すべきと述べておられる。私も16歳以上の全ての市民にワクチン接種を考えるなら、集団、個別の併用と、職場（域）接種の選択も準備することが目標達成に近づくと考えますが、市長の見解をお伺いいたします。

(3) コロナ後遺症について

ワクチン接種は、感染予防、発症予防、並びに重症化予防の効果があると言われていいる。しかし、まれに副反応により短時間でのアナフィラキシーショック、又は味覚・嗅覚の障がい、息切れや体力の低下、又は脱毛などの後遺症がすでに海外で報告されている。

このような後遺症の治療費を無料とすべきと考えるが、市長の見解をお伺いいたします。

(4) 本市の新型コロナ感染者数が2月14日現在130人と広がっています。コロナに負けない、感染をくい止める市長の強いリーダーシップと決意をお伺いいたします。

2 教育環境の整備について

城山台地区における児童生徒数の増加に対応して、敷地内の増築校舎Ⅱ期工事や第2体育館（ひだまりホール）の建設がはじまりますが、政府は、2025年度までに小学校の1学級の定員を35人以下に引き下げること決めました。このような中、京都府では、全国に先駆けて、小学校（3～6年）で30人程度の学級編制が可能な教員配置を行い「京都式少人数教育」を実施されることとなっており、本年4月から教員配置される予定となっています。しかしながら、城山台小の整備スケジュールを見ると、本年7月に第2体育館工事が着工予定とされ、校舎増築工事（Ⅱ期工事）は令和4年の4月着工予定とされている。

30人学級の編制とコロナ禍における三密対策により、教室数の確保が急がれるのになぜ第2体育館の工事を先に行うのか、市長の見解をお伺いいたします。

また、教育のオンライン化や行政手続きの利便性向上に、新たに令和3年度から「CIO補佐官」を採用されましたが、費用対効果の観点から、国やコンピューター会社からの人材派遣という採用の方法はなかったのかお伺いいたします。

3 コロナショックとコロナ後の財政の重要性

本市の令和3年度の一般会計の予算規模は、311億円となり、市発足後で最大となり、令和2年度と比較して28億700万円、9.9%の増となっています。市税全体では、1億円以上の減額、地方消費税交付金でも1億円近い減額が見込まれています。また、普通交付税は、令和2年度とほぼ同額の54億3,000万円の見込みにとどまっているとのこと。基金繰入金の前算額は22億円を超えました。

市長は、今後は既存制度の有効活用を図りながら特例措置や合併算定替通減対策基金の繰入れに頼らずに、財政運営を行う必要があると述べておられます。そこで、自主財源をいかに創るかが重要であると考えます。その意味で、昨年12月に瓶原地域が、人口減少や少子化に伴う地域課題を解決するため、移住者の受入れに積極的に取り組む地域として、府から「移住促進特別区域」に指定されました。このことにより、地域のまちづくりの活性化、成長に弾みがつくものと考えます。市長は、瓶原地域がこの「移住促進特別区域」に指定されたことについての期待と抱負についてお伺いいたします。

市は、いろいろな知恵を出して、自主財源をどう確保するのか考えなければならない。

私は、本市の総合計画にも書かれている京阪奈新線を奈良市と連携して近鉄高の原駅まで早期に実現するための協議会を立ち上げ、その実現を目指すことがコロナ後のビジネスの創出に繋がる。市の長期ビジョンとして将来的にはJR木津駅まで延伸することが望ましいと考えますが、市長の見解をお伺いいたします。

また、自主財源として例えば本市に火葬場を建設してはと考えるが、市長の見解をお伺いいたします。

そして、木津川市学研都市の企業によって雇用の確保数や市税の歳入に示す具体的な貢献実数（財政効果）の現状把握と今後のプラスアルファはどう考えているのか市長の見解をお伺いします。

最後に、コロナ後のまちの成長戦略①ビジネスの創出支援②農業の創出支援③文化・芸術の創出支援についてとともに厳しい財政状況下でのコロナ後の「まちの成長戦略」についてどのようなビジョンをお持ちか市長にお伺いいたします。